

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
41135	愛媛県地域改善対策奨学金返還等事務事業	市民部	人権啓発課	シートA	2
43111	一般事務費	市民部	人権啓発課	シートA	3
43111	人権啓発フェスティバル開催事業	市民部	人権啓発課	シートA	4
43111	人権週間等啓発事業	市民部	人権啓発課	シートA	5
43111	企業における人権教育推進事業	市民部	人権啓発課	シートB	6
43111	四国地区人権教育研究大会開催補助金	市民部	人権啓発課	シートA	8
43111	人権教育研究推進事業	市民部	人権啓発課	シートA	9
43112	人権啓発推進員養成事業	市民部	人権啓発課	シートA	10
43113	ふれあいセンター運営事業	市民部	人権啓発課	シートA	11
43113	愛媛県人権擁護委員連合会運営補助金	市民部	人権啓発課	シートA	12
43113	人権相談及び市民啓発委託事業	市民部	人権啓発課	シートA	13
43114	愛媛県人権教育協議会負担金	市民部	人権啓発課	シートA	14
43113	松山市人権教育推進協議会事業	市民部	人権啓発課	シートB	15
43113	教育集会所等施設管理事業	市民部	人権啓発課	シートA	17
51122	住宅整備資金貸付金償還事務事業	市民部	人権啓発課	シートA	18

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380		
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	副主幹	西村 敏幸	担当者名	主任	玉川 玲帆
H30年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380		
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	門田 恒夫	リーダー名	副主幹	西村 敏幸	担当者名	主事	大野 七菜

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	41135	愛媛県地域改善対策奨学金返還等事務事業			事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	子どもたちの生きる力を育む					重点プロジェクト	-			
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進					主な取り組み	-			
主な取り組み	教育環境の整備				市長公約					
取り組みの柱	就学の支援									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無			
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成		
根拠法令,条例,個別計画等	愛媛県地域改善対策奨学金等貸与条例を廃止する条例、愛媛県地域改善対策奨学金等貸与条例施行規則を廃止する規則、愛媛県地域改善対策高等学校等奨学金事務市町村交付金交付要綱									
事業の目的(どのような状態にするか)	愛媛県地域改善対策奨学金の適切な返還事務及び経済的な理由により返還が困難になった場合の返還免除による救済措置を行う。									
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和57年に愛媛県地域改善対策奨学金等貸与条例が公布され、貸与制度が始まり昭和62年から返還が開始されたことに伴い、県からの要請により返還・免除等の事務を行っている。									
対象(誰を,何を)	愛媛県地域改善対策奨学金の貸与を受けている者									
事業内容(どのような活動・手段か)	愛媛県地域改善対策奨学金の返還等に伴う、受付・送付等に関する事務。									
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容							
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無			3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有りの場合、基準や金額等」「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	昭和	62	～	終期設定できない場合の理由			貸与したすべての奨学金が返還されるまで、事務は継続するため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費			社会教育費		目	人権教育費	H30予算措置時期	当初
				項	目	目	目					
				H28年度	H29年度	H30年度		H31年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				83	65	60		48				
決算額(B)(単位:千円)				46	36	51		0				
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0	0		0				
	県支出金			598	349	277		198				
	市債			0	0	0		0				
	その他			0	0	0		0				
一般財源				-552	-313	-226		-150				
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算				奨学生関係者連絡用郵便料:51千円			奨学生関係者連絡用郵便料:48千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	37	29	9		0			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員	0.3	0.3	0.3		0.3			
				正規職員以外	0.3	0.3	0.0		0.0			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	返還免除、返還猶予申請受付事務 ・返還に伴う必要書類送付事務		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項		奨学金の貸与から年数が経過し、奨学生や保護者の住所等が変わって所在不明になってしまう人が増えてきており、連絡先の把握が課題となっている。		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など		予定どおり実施できたため。		
中核市の実施状況	4:わからない	事業の独自性	特に無し				
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	愛媛県地域改善対策奨学金(この奨学金に関する事務の一部を、市町が行うこととなっている。)				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:經常業務の度合いが高い(經常的)
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由 返還免除の受付事務などを行うことにより、返還事務が着実に進んでいるため。				
H31年度の目標	返還・免除等の受付事務を円滑に行う。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)		・返還・免除、猶予申請受付事務 ・返還に伴う必要書類送付事務		特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策
				保護者の死亡や所在不明が判明した場合には、速やかに所在調査を開始し、奨学金を貸付した県と今後の対応を協議する。			

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604	
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	主幹 樋ノ口 出見	担当者名		
H30年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6384	
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	門田 恒夫	リーダー名	主幹 西村 光代	担当者名		

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	43111	一般事務費	事業登録	既存	事業性質	3:その他	事業区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	全ての人々が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-				
施策	人権と平和意識の醸成			主な取り組み	-				
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成		市長公約						
取り組みの柱	あらゆる機会をとおした人権教育・啓発施策の推進								
総合戦略	基本目標			取組み					(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法								
事業の目的(どのような状態にするか)	人権啓発課の業務を円滑に遂行する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	学校をはじめ地域や企業等で開催される人権に関する学習会で講演や指導・助言に携わる専門の指導員が必要であるため、非常勤職員を配置し、報酬の支払いなどの事務を行っている。								
対象(誰を,何を)	人権啓発課								
事業内容(どのような活動・手段か)	非常勤職員(指導員)の報酬を支出するほか、職員の各種研修会・会議派遣旅費や、各種事務事業を進める上での共用の事務費(消耗品費等)を支出する。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由 全市民の人権意識の高揚を図るために、継続実施する必要があるため。						

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		目	人権啓発費	H30予算措置時期		当初
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				14,211	10,461				7,481			7,354
決算額(B)(単位:千円)				13,294	9,172				6,778			
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳			国支出金	0	0				0			0
			県支出金	0	0				0			0
			市債	0	0				0			0
			その他	99	56				54			59
			一般財源	13,195	9,116				6,724			7,295
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算									非常勤職員報酬:5,337千円 非常勤職員保険料:799千円 消耗品費:419千円			非常勤職員報酬:5,692千円 非常勤職員保険料:853千円 消耗品費:460千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	917	1,289				703			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員	1.1	1.0			0.7			0.5
				正規職員以外	0.0	0.0			0.0			0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤職員の雇用に関する事務 旅費の処理 消耗品の管理 人権啓発施策推進審議会に関する事務 		H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害,課題となっている事項	特に無し		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり事業が実施できたため。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国,県,民間等)	3:わからない	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	研修受講等により、職員のスキルが向上、松山市民、職員の人権啓発に対する意識醸成が図られたため。			
H31年度の目標	事務費の節減に努める。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤職員の雇用に関する事務 旅費の処理 消耗品の管理 人権啓発施策推進審議会に関する事務 	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	特に無し

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380	
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	副主幹	西村 敏幸	担当者名	主事 玉川 玲帆
H30年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380	
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	門田 恒夫	リーダー名	副主幹	西村 敏幸	担当者名	主任 大野 七菜

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	43111	人権啓発フェスティバル開催事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営		
基本目標	健全で豊かな心を育む【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-					
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-					
施策	人権と平和意識の醸成			主な取り組み	-					
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成		市長公約							
取り組みの柱	あらゆる機会をととのえた人権教育・啓発施策の推進									
総合戦略	基本目標			取組み					(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策									
	施策									
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し		重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し		(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成

根拠法令, 条例, 個別計画等 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

事業の目的(どのような状態にするか)	市民を対象に人権問題に対する正しい知識を提供することにより、市民一人ひとりの人権意識を高め、人権尊重社会の構築を目指す。												
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和47年度から平成4年度まで実施していた「松山市同和教育研究会」をより市民に親しまれやすいものにするために、平成5年度から「人権啓発フェスティバル」と名称変更して実施している。また、名称変更前まで行われていた研究協議の分野については、「松山市人権教育研究会」に移行し実施している。												
対象(誰を, 何を)	市民												
事業内容(どのような活動・手段か)	・人権講演会 ・人権に関する各種展示コーナー設置 ・物産展												
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り		有りの場合、その協働の内容	各種団体が人権に関する展示コーナー設置をすることにより、市民の人権意識の高揚を図る。また、福祉施設等による物品販売を行う。								
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り		(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/iinken/kehatsukyoiku/iinkenfes2018fin.html		パンフレット等の有無	1:有り			(有りの場合) 設置場所	商業施設、公民館、支所、小中学校等	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由								
始期・終期(年度)	昭和	47		～	終期設定できない場合の理由						全市民の人権意識を高め、心豊かな人権社会を築くため、継続実施する必要があるため。		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		人権啓発費		H30予算措置時期		当初
				目	項	目	項	目	項	H31年度		
現計予算額(A) (単位:千円)				H28年度	1,306	H29年度	1,057	H30年度	1,125	H31年度	952	
決算額(B) (単位:千円)					923		824		895			
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳				国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
				県支出金	752	646	583	609				
				市債	0	0	0	0				
				その他	0	0	0	0				
一般財源	171	178	312	343								
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算												
講師謝礼金:300千円 会場借上料:290千円 ポスター等作成:163千円												
講師経手数料:400千円 会場借上料:210千円 ポスター等作成:206千円												
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	383	233	230						
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
				正規職員以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	①人権啓発フェスティバル ・バイマーヤンジンさんによる多文化共生をテーマにした講演会 ・松山市立久米中学校水軍太鼓部による演奏 ・人権に関する各種展示コーナー、物産展 ②拉致問題啓発舞台劇公演 ・内閣官房拉致問題対策本部、愛媛県と共催で舞台劇を実施		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	来場者数が減少傾向にあり、若年層の参加が少ない。また、県の補助金を活用して実施しているが、補助金額も減少傾向にある。若年層の参加者数を増やしつつ、いかに少ない経費で効果的な啓発を行うかが課題である。			
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	アンケート結果から、来場された方々の満足度は高く、人権意識の高揚には高い効果が得られたものの、来場者数は目標人数に届かなかった。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し				
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	愛媛県ふれあいフェスティバル				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、市民の人権意識が高まっているため。				
H31年度の目標	より多くの市民に参加してもらえよう、アンケート結果等を参考に、テーマや講師の選定を行うとともに、関係団体への案内や周知方法等も検討し、来場者数700人を目指す。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	・人権講演会 ・人権に関する各種展示コーナー設置 ・物産展	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	若い世代の参加率を上げるため、若い世代が多く集まる場所へ重点的にチラシを配布するなど検討し、一人でも多くの市民が関心をもつようなテーマを選定していく。	

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380	
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	副主幹	西村 敏幸	担当者名	主事 玉川 玲帆
H30年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380	
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	門田 恒夫	リーダー名	副主幹	西村 敏幸	担当者名	主任 大野 七菜

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	43111	人権週間等啓発事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育む【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-			
施策	人権と平和意識の醸成		市長公約	主な取り組み	-			
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成							
取り組みの柱	あらゆる機会をおとした人権教育・啓発施策の推進							
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-
	政策	-			-			-
	施策	-			-			-
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令, 条例, 個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律							
事業の目的(どのような状態にするか)	市民の人権意識の高揚を図ることを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和58年度から、毎年12月4日～同月10日までの「人権週間」を中心として、市民の人権課題に対する認識と理解を促すための街頭啓発や広告媒体を利用した啓発活動等を行うようになった。また、平成19年度からは法務省の委託事業である「人権の花運動」を本市でも実施するようになった。							
対象(誰を, 何を)	市民							
事業内容(どのような活動・手段か)	街頭啓発や広告媒体を利用した啓発活動を実施。また、1年を通して人権啓発パネル・標語・ポスター等の掲示や啓発資料の配布などの啓発活動を実施する。 ・街頭啓発活動 ・横断幕や大街道等のストリートビジョンなど各広告媒体を利用した啓発 ・「みんなの生活展」への出展啓発、各公民館主催の文化祭など他課開催事業への出展啓発 ・人権の花運動(子どもたちへの人権啓発を目的として、市内小中学校に花の苗等を支給し、児童・生徒が育てた花を福祉施設等に贈呈する事業)							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容	街頭啓発活動で関係団体(法務局、人権擁護員など)と一緒に、街頭で啓発物品を配布するなどし、市民の人権意識の高揚に努めている。				
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/iken/kehatsukyoiku/H30jinkenohana.html	パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	公民館、支所、小中学校など
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	58	～	終期設定できない場合の理由	全市民の人権意識の高揚を図るため、継続実施する必要があるため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		人権啓発費	H30予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				201	138	133	186			
決算額(B)(単位:千円)				138	128	136	0			
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0	0	0			
	県支出金			78	78	78	126			
	市債			0	0	0	0			
	その他			0	0	0	0			
一般財源			60	50	58	60				
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						花の苗等の購入:78千円 横断幕作成:38千円 街頭啓発謝礼金:20千円	花の苗等の購入:36千円 横断幕作成:40千円 スポーツ組織と連携した啓発活動謝礼金:90千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		63	10	-3				
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.2	0.2	0.2	0.2			
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0	0.0			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・街頭啓発活動 ・横断幕や大街道等のストリートビジョンなど各広告媒体を利用した啓発 ・「みんなの生活展」への出展啓発、各公民館主催の文化祭など他課開催事業への出展啓発 ・人権の花運動	H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	人権の花運動の啓発効果は、実施校の中でも実際に栽培に携わる児童・生徒のみに限定されているため、より多くの人に効果を波及させることが課題となっている。			
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、市民の人権意識の高揚につながっているため。			
H31年度の目標	各種事業の実施方法や周知方法を工夫し、一人でも多くの方に啓発できるよう努める。(街頭啓発活動での人権啓発物品目標配布数1000個以上)	H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	・街頭啓発活動 ・人権の花運動(スポーツ組織と連携した啓発活動を同時開催) ・横断幕や大街道等のストリートビジョンなど各広告媒体を利用した啓発 ・「みんなの生活展」や各公民館主催の文化祭など、他課開催事業への出展啓発	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	人権サポーターである愛媛FCが実施するサッカー教室と人権の花運動の植付け行事を同時開催することにより、事業内容を保護者や地域にも発信することで、子どもだけではなく、より多くの市民が人権の大切さを認識するきっかけにつなげていく。	

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	ふれあいセンター担当	連絡先	943-6386			
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	副主幹	重谷 典男	担当者名	主事	猪谷 由紀子	
H30年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	ふれあいセンター担当	連絡先	943-6386			
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	門田 恒夫	リーダー名	副主幹	重谷 典男	担当者名	主事	玉川 玲帆	

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	43111	企業における人権教育推進事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営		
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-					
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-					
施策	人権と平和意識の醸成			主な取り組み	-					
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成		市長公約							
取り組みの柱	あらゆる機会をとといた人権教育・啓発施策の推進									
総合戦略	基本目標			取組み					(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策									
	施策									
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成		
根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律									
事業の目的(どのような状態にするか)	中小企業・小規模事業者及び従業員に対して、企業の社会的責任としての人権教育・啓発を図る。									
背景(どのような経緯で開始したか)	経済産業省(四国経済産業局)からの委託事業であり、2011(平成23)年度から中核市も事業の対象となったため、本市でも実施することにした。									
対象(誰を,何を)	市内に事業所を置く中小企業等の経営者や従業員及び、人権に関心のある一般市民									
事業内容(どのような活動・手段か)	企業にかかわる人権課題をテーマにした人権啓発講座を、9月から1月にかけて実施。 (参考)平成30年度 【第1回】9月26日 「ステレオタイプと偏見・差別」を理解する」大阪企業人権協議会 専任講師 野田勝夫氏 【第2回】10月16日 「自他尊重のコミュニケーションと職場の人権」大阪企業人権協議会 講師 窪山幸雄氏 【第3回】11月7日 「個人情報保護・プライバシーの権利」大阪企業人権協議会 研修サポートセンター長 芝本正明氏 【第4回】12月6日 「企業における人権教育の事例報告」四国管財株式会社 お客様係&代表取締役 中澤清一氏 【第5回】1月17日 「企業における男女共同参画への取り組みについて」松山東雲短期大学 教授 桐木陽子氏									
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容	事業の実施について、松山市人権教育推進協議会の企業部会から意見をいただいている。						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/jinken/gyoji/jinkenkiyou.html	パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	本館1階市政コーナー、ふれあいセンター、コムズ、支援労働局、地域包括支援センター、金鯱閣本支店ほか。		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有りの場合、基準や金額等」「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	平成	23	～	終期設定できない場合の理由	四国経済産業局から委託事業であり、人権意識の高揚を図るために継続実施する必要があるため。					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費			H30予算措置時期	当初
				教教育費	社会教育費	人権教育費		
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				1,000	759	707	707	
決算額(B)(単位:千円)				806	723	352	707	
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳、 H31→予算内訳	国支出金			806	723	352	707	
	県支出金			0	0	0	0	
	市債			0	0	0	0	
	その他			0	0	0	0	
	一般財源			0	0	0	0	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算、H31→予算					広告料:51千円 講師招聘旅費:74千円 講師謝金:89千円	広告料:157千円 講師招聘旅費:203千円 講師謝金:70千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		194	36	355		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				0.6	0.5	0.4	0.4	
				0.3	0.2	0.0	0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	企業にかかわる人権課題をテーマにした人権啓発講座の実施		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	企業に求められる社会的責任は大きくなっており、講義内容の充実と、より多くの企業の参加が求められる。		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	社会情勢を反映したテーマを選定するなどにより、1回あたりの参加者は前年度と同程度確保できた。しかしながら、新規参加企業はまだ少ないため、今後は研修テーマや会場の選定などを見直す必要がある。		
中核市の実施状況	2:半数未満で実施	事業の独自性	参加企業のアンケートや社会情勢等を反映させることで、企業のニーズに合わせた事業展開が図られる。			
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有りの場合、事業名・実施主体等	松山市人権教育推進協議会が実施する、企業内人権教育担当者研修講座			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	行政専門性	2
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業を実施することで、人権意識が高まっているため。			
H31年度の目標	より効果的な周知方法を検討するとともに、講座の開催回数や場所について見直し、参加者数の拡大を図る。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	社会情勢を反映した企業にかかわる人権課題をテーマにした人権啓発講座の実施	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	・参加者のアンケート調査によりニーズを把握し、それを反映させたものとなるよう講座内容の見直しを図る。 ・平成29年度中に実施した市民意識調査の結果を踏まえ、より実態に即した研修内容に取り組む。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	講座開催数	回	目標値	12	6	5	4	4	目標値	4	
			実績値	12	6	5			達成年度	R2年度	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	6:現状維持を目指す指標(減を良しとする)						最終目標値の設定の考え方	企業の繁忙期等を避けた開催日を設定することで、参加のしやすさと合理化を図る。		
	本指標の設定理由	学習の機会を提供する観点から、指標として相応しいため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類							最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類							最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	講座参加者数	人	目標値	360	200	200	200	160	目標値	160	
			実績値	200	133	159			達成年度	R2年度	
			% 達成度	55	66	79					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)						最終目標値の設定の考え方	四国経済産業局の指標として、1講座当たり20名程度の参加としているが、一人でも多くの人に参加していただきたく、1講座当たり40名の参加を目標とする。		
	本指標の設定理由	学習することが人権意識の高揚につながると考えられるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類							最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類							最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	H30年度は午後だけの講座を予定どおり開催した。									
	成果指標	参加者のアンケート調査によりニーズを把握するほか、平成29年度中に実施した市民意識調査の結果をを踏まえ、より実態に即した研修内容となるように取り組む。また、周知の規模・方法、講座の内容(テーマ設定)及び開催日時、回数等を見直す。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6384
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	主幹	樋ノ口 出見	担当者名
H30年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	門田 恒夫	リーダー名	主幹	西村 光代	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	43111	四国地区人権教育研究大会開催補助金	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-				
施策	人権と平和意識の醸成			主な取り組み	-				
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成		市長公約						
取り組みの柱	あらゆる機会をととのえた人権教育・啓発施策の推進								
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律								
事業の目的(どのような状態にするか)	四国四県を持ち回りで開催される四国地区人権・同和教育研究大会は、これまでの同和教育の成果と手法を大切にしながら、人間の尊厳と人権の確立をめざした研究と実践の交流を通して、今後の人権教育の在り方と様々な人権問題を解決する実践の道筋を明らかにすることを目的としており、開催を支援するために補助金を交付する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	四国四県をもち回りで開催される四国地区人権・同和教育研究大会は、1954年に徳島県で第1回大会を開催し、その後「四国はひとつ」の合言葉のもと、四国四県の連帯を深めながら、部落問題の完全解決とすべての人の人権確立を目指した人権教育の研究と実践の取り組みの一つである。								
対象(誰を,何を)	四国地区人権教育研究協議会								
事業内容(どのような活動・手段か)	四国地区人権教育研究協議会に対して、開催のための補助金を交付する(原則4年に1回)。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		全市民の人権意識の高揚を図るため、継続実施する必要があるため。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費			社会教育費	目	人権教育費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				0	533			0		0	
決算額(B)(単位:千円)				0	533			0		0	
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0			0		0	
	県支出金			0	0			0		0	
	市債			0	0			0		0	
	その他			0	0			0		0	
	一般財源			0	533			0		0	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算											
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0	0			0		0	
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.0	0.1			0.1		0.0	
	正規職員以外			0.0	0.0			0.0		0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	特に無し		H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害,課題となっている事項	特に無し			
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	特に無し			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し				
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	愛媛県による愛媛県人権・同和教育研究大会など				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもいえない	左記の理由	平成31年度は徳島県で開催のため。				
H31年度の目標			H31年度の主な取り組み内容(予定含む)			特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604				
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	主幹	樋ノ口 出見	担当者名				
H30年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6384				
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	門田 恒夫	リーダー名	主幹	西村 光代	担当者名				

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	43111	人権教育研究推進事業			事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】				笑顔プログラム	個別プログラム					
政策	全ての人が尊重される社会をつくる					重点プロジェクト					
施策	人権と平和意識の醸成					主な取り組み					
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成				市長公約						
取り組みの柱	あらゆる機会をとおした人権教育・啓発施策の推進										
総合戦略	基本目標				取組み					(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策										
	施策										
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し		重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し		(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令, 条例, 個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律										
事業の目的(どのような状態にするか)	北条ブロックを対象に、学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を推進し、地域全体で人権尊重の精神を高め、一人ひとりを大切にした教育の充実を図る。										
背景(どのような経緯で開始したか)	学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実につなげることを目的としている。										
対象(誰を、何を)	北条地域の住民										
事業内容(どのような活動・手段か)	北条ブロック人権教育研究大会や人権・同和問題学習講座などの学習会研修会の開催を通して、人権教育の充実を図る。										
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り			有りの場合、その協働の内容	保育所・幼稚園・小学校・中学校・高等学校、公民館等との連携					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し		(有りの場合) URL			パンフレット等の有無	2:無し		(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	29	～	平成	31	終期設定できない場合の理由					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費			社会教育費	目	人権教育費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				0	640			550			650
決算額(B)(単位:千円)				0	350			450			
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	350			450			650
	県支出金			0	0			0			0
	市債			0	0			0			0
	その他			0	0			0			0
一般財源			0	0			0				
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算							使用料及び賃借料:133千円			使用料及び賃借料:180千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0	290			100			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.0	0.4			0.1			1.8
	正規職員以外			0.0	0.1			0.1			1.8

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	北条ブロック人権教育研究大会 人権・同和問題学習講座			H30年度終了までに把握している環境の変化、 障害、課題となっている事項			特に無し				
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		関係機関と連携し、予定どおり事業を実施できた。					
中核市の実施状況	2:半数未満で実施		事業の独自性	特に無し							
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し		「有り」の場合,事業名・実施主体等								
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)		
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、北条地域の市民の人権意識の高揚につながり、広く松山市全域への普及啓発を図れるため。						
H31年度の目標	平成31年度は平成29年度から3か年連続して取り組んだ本事業の最終年度に当たり、研究発表会を開催するため、北条ブロック人権教育研究大会等や、各種学習会の開催から得た結果を当日の発表に反映させるよう取り組む。			H31年度の主な取り組み内容(予定含む)		研究発表会の開催に向け、各種事業に引き続き取り組むとともに、計画的に発表会の運営を図る。			特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策		
									特に無し		

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604		
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	主幹	樋ノ口 出見	担当者名	主任	田内 彰司
H30年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604		
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	門田 恒夫	リーダー名	主幹	西村 光代	担当者名	主任	田内 彰司

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	43112	人権啓発推進員養成事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-				
施策	人権と平和意識の醸成			主な取り組み	-				
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成		市長公約						
取り組みの柱	人権に関する重要課題などへのきめ細かな施策の推進								
総合戦略	基本目標	-		取組み	-				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-			-				
	施策	-			-				
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律								
事業の目的(どのような状態にするか)	地域で人権教育・啓発を積極的に推進するリーダー(講師・コーディネーターなど)を養成し、人権問題の解決に向けて主体的に行動する意識を高め、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指す。								
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和50年頃に同和問題の解決を目指した学習会や実践活動が始まった。学習会の回数が増加するにつれて指導者不足が目立つようになり、参加者のレベル、年齢層、地域性に応じた指導者の養成が急務となったため、昭和54年度から公民館役員を中心とした地域のリーダー養成を目指した同和教育指導者研修講座がスタートし、平成9年に現在の形になった。								
対象(誰を,何を)	各公民館等からの推薦による人権啓発推進員候補者や一般公募で申込みのあった者								
事業内容(どのような活動・手段か)	<p>講座を通して人権啓発推進員の資質の向上を図り、地域の人権教育推進の組織整備・充実を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人権啓発推進員候補者募集(広報紙等による周知、各公民館等への推薦依頼) 2. 「人権啓発推進員養成講座」(4回)、「人権啓発推進員経験者研修」(3回)の実施 3. 所定の講座を修了した人に「人権啓発推進員認定証」を送付 4. 認定を受けた人権啓発推進員が、それぞれの地域において教育・啓発活動を実施 5. 推進員は地域での活動を実施後、活動報告書を提出し、市が内容を審査して謝礼を支払う。 6. その他、大会、研修等について随時案内を送付し、参加を促す。 								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容	認定を受けた人権啓発推進員が主体となって、地域の人権教育・啓発活動を推進する。					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/inken/gyoji/iinkensuisinin.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	9	～	終期設定できない場合の理由	全市民の人権意識の高揚を図るため、継続実施する必要があるため。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		社会教育費		人権教育費		H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				816	651			601			561
決算額(B)(単位:千円)				669	551			607			
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0			0			0
	県支出金			0	0			0			0
	市債			0	0			0			0
	その他			0	0			0			0
	一般財源			669	551			607			561
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算								人権啓発推進員地域活動謝礼:528千円 通信運搬費:29千円 講師謝礼:50千円			人権啓発推進員地域活動謝礼:450千円 通信運搬費:51千円 講師謝礼:60千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		147	100			-6			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.6	0.6			0.5			0.6
	正規職員以外			0.0	0.0			0.2			0.4

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	「人権啓発推進員養成講座」(4回)、「人権啓発推進員経験者研修」(3回)の実施 ・人権啓発推進員による地域活動の実施		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり実施した。		
中核市の実施状況	2:半数未満で実施	事業の独自性	中核市で実施している自治体は少なく、より市民に近い関係で地域の実情に合わせた事業が実施できている。			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、人権意識が高まっているため。			
H31年度の目標	年度当初に人権啓発推進員養成講座を4日(全日程昼夜1回ずつ開催)、経験者研修を2日(昼のみ開催1日、昼夜開催1日)開催し、人権啓発推進員の啓発意識を高めるとともに、社会教育団体に対して1人でも多くの新規認定者の推薦をしてもらえるよう協力を求める。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	人権啓発推進員養成講座等の講座内容の充実に図り、人権啓発推進員による地域活動を促進する。	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策	特に無し

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	ふれあいセンター担当	連絡先	948-6386		
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	副主幹	担当者名	主事	猪谷 由紀子	
H30年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	ふれあいセンター担当	連絡先	948-6386		
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	門田 恒夫	リーダー名	副主幹	担当者名	主事	玉川 玲帆	

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	43113	ふれあいセンター運営事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育む【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-				
施策	人権と平和意識の醸成			主な取り組み	-				
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成		市長公約						
取り組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立								
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無		
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令, 条例, 個別計画等	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱、隣保館運営費等補助金交付要綱、人権啓発施策推進条例								
事業の目的(どのような状態にするか)	ふれあいセンター(隣保館)は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。								
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和35年に運営費補助金が制度化され、福祉対策としての隣保館運営事業が開始された。昭和44年に「同和対策事業特別措置法」が制定され、隣保館運営は特別対策(同和対策)として行われた。平成9年には、隣保館は一般対策に制度移行し、平成14年の隣保館設置運営要綱により、隣保館は地域福祉の向上や人権啓発の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして各種活動を総合的に行うものと定義され、現在の形態になっている。								
対象(誰を、何を)	ふれあいセンターが設置されている地域住民(周辺地域を含む)								
事業内容(どのような活動・手段か)	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権問題の解決のための各種事業を総合的に行う。 1 基本事業(社会調査研究事業、相談事業、啓発・広報活動事業、地域交流事業、周辺地域巡回事業) 2 特別事業(隣保館ディサービス事業、地域交流促進事業) など								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容	地域住民と協働して、交流事業などを実施している。					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/ikenken/fureai/furesen.htm	パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	各ふれあいセンター	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	特定の利益に繋がるものではなく、地域住民全体の人権意識の向上を図るものと考えており、負担はない。					
始期・終期(年度)	昭和	35	～	終期設定できない場合の理由	地域住民と協働して、交流事業などを実施しているため。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		目	人権啓発費	H30予算措置時期		当初
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				114,077	115,695				107,149		107,341	
決算額(B)(単位:千円)				114,070	107,117				103,572			
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			32,915	33,069				31,626		31,751	
	県支出金			0	0				0		0	
	市債			0	0				0		0	
	その他			213	219				203		200	
一般財源			80,942	73,829				71,743		75,390		
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算								人件費:83,928千円 人権啓発学習会開催等に伴う報償費:2,856千円 人権啓発資料印刷製本費:1,311千円			人件費:85,543千円 人権啓発学習会開催等に伴う報償費:3,370千円 人権啓発資料印刷製本費:987千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								12月補正で1,170千円減額				
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	7	8,578				3,577			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			10.8	10.3				9.9		9.9	
	正規職員以外			4.7	4.6				3.7		3.7	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発学習会の開催 市民意識調査の実施 講座など住民交流事業の開催 人権研修会の参加 人権啓発パネルの展示 		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	学習会参加者やふれあいセンター利用者の固定化が見受けられ、ふれあいセンターを広く周知する必要がある。地域住民のニーズにあった事業を展開するだけでなく、その周知方法の工夫や利用者拡大に向けた取り組みが求められる。		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	参加対象を限定した学習会や住民交流のための新たな講座を開催するなど隣保館の新規利用者を得ることはできたが、継続的な利用はつながらなかった。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:經常業務の度合いが高い(經常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、人権意識が高まっているため。			
H31年度の目標	人権啓発に関する重要課題を念頭におき、地域住民のニーズにあった学習会の実施を図るとともに、ふれあいセンターの周知を行い、各種事業への参加を促し、参加者数23,240人を目指す。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発学習会の開催 地域の分館・集会所での学習会 講座など住民交流事業の開催 人権研修会への参加 	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	幅広い年齢層の参加を促すために、多くの地域住民が取り組みやすく、実状に合わせた人権課題を学習会等に取り入れる。

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	主幹 樋ノ口 出見	担当者名	
H30年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6384
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	門田 恒夫	リーダー名	主幹 西村 光代	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	43113	愛媛県人権擁護委員会運営補助金	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	全ての人が尊重される社会をつくる				重点プロジェクト			
施策	人権と平和意識の醸成				主な取り組み			
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成		市長公約					
取り組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立							
総合戦略	基本目標			取り組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成

根拠法令, 条例, 個別計画等 人権擁護委員法

法務大臣が委嘱する県内の人権擁護委員で構成している愛媛県人権擁護委員会連合会の活動を支援し、人権が守られる社会の実現を目指す。

事業の目的 (どのような状態にするか)

背景 (どのような経緯で開始したか) 昭和23年に人権擁護委員令が公布され人権擁護委員制度が発足し、昭和24年に制度を充実させるための人権擁護委員法が制定され、委員の定数(2万人以内)や人権擁護委員協議会、都道府県人権擁護委員会連合会を設けることが確立された。

対象 (誰を、何を) 交付先:愛媛県人権擁護委員会

事業内容 (どのような活動・手段か) 様々な人権課題を解決するために人権相談・啓発活動を行っている愛媛県人権擁護委員会に対し、本市の人口に応じて設定される金額の補助金を交付する。

市民や民間等との協働の状況 協働の有無 3:協働する性質でない 有りの場合、その協働の内容

事業の周知状況 HP掲載の有無 1:有り (有りの場合) URL <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/jinken/jinkenyougoiin/jinkenyougoiin.html> パンフレット等の有無 1:有り (有りの場合) 設置場所 人権啓発課

受益者負担の状況 負担の有無 3:負担する性質でない 「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由

始期・終期(年度) ~ 終期設定できない場合の理由 様々な人権課題を解決するために、人権擁護委員による人権相談・啓発活動が必要であるため。

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		人権啓発費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
現計予算額(A) (単位:千円)				2,066	2,064			2,059		2,052
決算額(B) (単位:千円)				2,066	2,064			2,059		
内訳 (単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0			0		0
	県支出金			0	0			0		0
	市債			0	0			0		0
	その他			0	0			0		0
	一般財源			2,066	2,064			2,059		2,052
主な経費(単位:千円) ※H30→決算, H31→予算								補助金:2,059千円		補助金:2,052千円
特記事項(単位:千円) ※繰越, 補正, 流用, 事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0	0			0		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.3	0.2			0.1		0.1
	正規職員以外			0.0	0.0			0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	様々な人権課題を解決するために、人権相談・啓発活動を行っている愛媛県人権擁護委員会連合会に対して補助金を支出		H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項	特に無し		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	当該連合会の活動が予定どおり行えたため。		
中核市の実施状況	2:半数未満で実施	事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国, 県, 民間等)	2:無し	「有り」の場合, 事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	人権擁護委員による啓発活動や人権相談によって、人権尊重意識が高まっているため。			
H31年度の目標	啓発活動や人権相談によって、人権尊重意識の更なる高揚を図る。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	様々な人権課題を解決するために、人権相談・啓発活動を行っている愛媛県人権擁護委員会連合会に対して補助金を支出	特に環境変化, 障害, 課題等解決のため, H31年度で取り組む改善策	特に無し

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	副主幹	西村 敏幸	担当者名
H30年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	門田 恒夫	リーダー名	副主幹	西村 敏幸	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	43113	人権相談及び市民啓発委託事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	健全で豊かな心を育む【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-			
施策	人権と平和意識の醸成			主な取り組み	-			
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成		市長公約					
取り組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立							
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律							
事業の目的(どのような状態にするか)	同和問題をはじめとする人権問題の早期解決に向け、必要な人権啓発推進事業を関係協力機関、団体等との連携を図りながら総合的に取り組むことにより、市民の人権尊重意識の高揚を図る。							
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市同和对策連絡協議会は、昭和50年に同和問題の早期解決に資することを目的として設立した協議会である。現在は関係団体等と連携を図りながら人権啓発の推進に取り組むため事業を委託している。							
対象(誰を、何を)	市民に対する人権相談及び人権意識の啓発							
事業内容(どのような活動・手段か)	松山市同和对策連絡協議会へ委託料を支出 ①加盟運動団体の事務所内に相談窓口を設置し、人権問題についての電話や面談による相談、必要に応じ訪問相談を実施する。 ②関係協力機関や運動団体の役員及び会員を各種研究会、研究大会等へ派遣する。 (加盟団体) 愛媛県同和会松山支部連合会 愛媛県人権対策協議会松山支部連合会 愛媛県人権対策協議会北条支部 愛媛県人権対策協議会中島支部 部落解放同盟愛媛県連合会松山協議会 愛媛地域人権運動連合会松山支部							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	50	～	終期設定できない場合の理由		人権問題が解決するまで継続していく必要がある。		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費			社会福祉費		人権啓発費	H30予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				H28年度	H29年度	H30年度			H31年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				33,782	33,782	33,782			34,110		
決算額(B)(単位:千円)				33,782	33,782	33,782					
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳		国支出金		0	0	0			0		
		県支出金		0	0	0			0		
		市債		0	0	0			0		
		その他		0	0	0			0		
		一般財源		33,782	33,782	33,782			34,110		
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						委託料33,782千円			委託料34,110千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0	0	0			0		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで		正規職員		0.3	0.2	0.1			0.1		
		正規職員以外		0.0	0.0	0.0			0.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	松山市同和对策連絡協議会による同和問題等あらゆる人権相談の実施		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし	
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	予定通り実施できたため。	
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし		
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等			
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	各種相談事業を実施して相談者の問題解決を図っていく中で、市民の人権意識の醸成に寄与している。		
H31年度の目標	人権擁護のための各種相談事業の充実を図ることなどにより、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の早期解決に取り組む。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	同和問題等あらゆる人権相談を行うとともに第65回四国大会・第71回全国大会など各種研修会・研究大会への派遣を行う。	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	主幹 樋ノ口 出見	担当者名	
H30年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6384
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	門田 恒夫	リーダー名	主幹 西村 光代	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	43114	愛媛県人権教育協議会負担金	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム		個別プログラム			
政策	全ての人が尊重される社会をつくる				重点プロジェクト			
施策	人権と平和意識の醸成				主な取り組み			
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成		市長公約					
取り組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立							
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律							
事業の目的(どのような状態にするか)	県下の人権教育の推進母体で、学校教育や社会教育の関係機関・団体が集まって組織されている愛媛県人権教育協議会に対し分担金を拠出することで、就学前・小・中・高・社会教育各分野の連携と総合的な人権・同和教育を推進する。							
背景(どのような経緯で開始したか)	愛媛県人権教育協議会が発足した昭和43年から、会の活動に賛同し、分担金を拠出している。							
対象(誰を,何を)	交付先:愛媛県人権教育協議会							
事業内容(どのような活動・手段か)	人権教育推進のために各種研修会、啓発活動を行っている愛媛県人権教育協議会に対して、分担金を支払う。(金額は、前年10月1日時点の人口数(愛媛県企画振興部統計課による)に5円を掛けた金額)							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	43	～	終期設定できない場合の理由		様々な人権課題が解決するまで、人権教育を推進していく必要があるため。		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費			社会教育費		目	人権教育費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				2,581	2,570	2,564			2,564		2,555	
決算額(B)(単位:千円)				2,580	2,570	2,563			2,563			
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0	0			0		0	
	県支出金			0	0	0			0		0	
	市債			0	0	0			0		0	
	その他			0	0	0			0		0	
	一般財源			2,580	2,570	2,563			2,563		2,555	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算								市町分担金:2,563千円			市町分担金:2,555千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	1	0	1			1			
人役(単位:人) ※小点数第一位まで	正規職員			0.1	0.1	0.1			0.1		0.1	
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0			0.0		0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	人権教育推進のために、各種研修会、啓発活動を行っている愛媛県人権教育協議会に対して分担金を支出する。		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当該協議会の事業が予定どおり実施されたため。
中核市の実施状況	4:わからない	事業の独自性	特に無し	
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由 愛媛県人権教育協議会の実施する各種講習会によって、人権尊重意識が高まっているため。		
H31年度の目標	愛媛県下の市町や関係団体と共同して分担金を支出することで、県下の人権教育・啓発の推進を図る。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	人権教育推進のために、各種研修会、啓発活動を行っている愛媛県人権教育協議会に対して分担金を支出する。 特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604	
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	主幹	樋ノ口 出見	担当者名	副主幹 川口 啓二
H30年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604	
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	門田 恒夫	リーダー名	主幹	西村 光代	担当者名	副主幹 川口 啓二

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	43113	松山市人権教育推進協議会事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健全で豊かな心を育む【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト	-	-	-
政策	全ての人が尊重される社会をつくる							
施策	人権と平和意識の醸成		市長公約	-	-	-	-	-
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成							
取り組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立		-	-	-	-	-	-
総合戦略	基本目標	-						
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律							
事業の目的(どのような状態にするか)	同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の一日も早い解決を市民一人ひとりの課題とするため、関係機関・団体・企業等が相互に連携を図り、総合的かつ効果的な人権教育・啓発事業を推進することを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和50年度に同和教育を推進するため、行政や運動団体など15団体の構成によって「松山市同和教育推進協議会」が設立され、平成14年度には、現在の名称である「松山市人権教育推進協議会」に変更し、総合的な人権教育・啓発事業を実施している。							
対象(誰を,何を)	一般市民							
事業内容(どのような活動・手段か)	松山市人権教育推進協議会へ委託料を支出(学校教育、社会教育、企業・行政などの関係団体(63団体)で構成される組織であり、家庭、学校、各地域や企業等のあらゆる場で、市民が人権課題に対する正しい理解を深め、人権課題の解決に向けた行動ができるように各種研修講座などを開催する。)・校区別人権教育懇談会事業・地区人権教育推進事業・企業内人権教育担当者研修講座・松山市人権教育研究大会・四国大会・全国大会など各種大会・研修会の派遣							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容	松山市人権啓発施策に関する基本方針に基づく人権教育・啓発活動の推進や人権問題の解決に資するため、関係機関・団体や企業と連携を図る。				
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://iisuikyo.org/		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	50	～	終期設定できない場合の理由	人権課題解決のため、継続実施する必要があるため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		社会教育費		人権教育費		H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				20,345	18,791			17,537			17,019
決算額(B)(単位:千円)				20,345	18,791			17,537			
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0			0			0
	県支出金			0	0			0			0
	市債			0	0			0			0
	その他			0	0			0			0
	一般財源			20,345	18,791			17,537			17,019
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算							委託料:17,537千円			委託料:17,019千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	0	0			0			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			2.4	2.3			2.6			1.8
	正規職員以外			3.0	2.1			2.0			2.8

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・校区別人権教育懇談会事業・地区人権教育推進事業 ・企業内人権教育担当者研修講座・人権学習グループ助成事業 ・松山市人権教育研究会 ・四国大会・全国大会など各種大会・研修会の派遣 		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	研究大会を契機とするため、多様化する人権問題について、より多くの方に参加いただけるためのテーマ選定や問題提起が難しくなっていること。		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	年度当初に計画した各種事業は全て実施し、一定の成果を上げたが、市民一人ひとりの意識・行動力の向上のためには継続した取り組みが必要である。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本協議会は、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者などのあらゆる人権に関する課題の解決に向け、家庭・学校・地域、企業などのあらゆる機会を通して、より多くの市民を対象とした人権教育・啓発の推進に取り組んだ。			
H31年度の目標	人権に関する諸施策を通して人権意識の高揚に成果を上げてきたが、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者などの人権侵害の課題は存在し、さらにインターネット上の差別的書き込みやヘイトスピーチなど複雑化・多様化している。より一層、会員相互の連携強化に努め、人権課題の解決に向けた推進体制の充実強化を図る。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・校区別人権教育懇談会事業 ・地区人権教育推進事業 ・企業内人権教育担当者研修講座 ・松山市人権教育研究大会 ・人権問題に関する市民意識調査 ・第65回四国大会、第70回全国大会など各種大会・研修会の派遣 	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策	事業を通して、関係者の連携強化を図るとともに、市民の参加につながる、普段身近な問題であるが深く考えずにいる大切な人権課題を、分科会毎の協議に盛り込み人権啓発意識が高められるよう取り組む。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	松山市人権教育研究大会の開催回数	回	目標値	1	1	1	1	1	目標値	1	
			実績値	1	1	1	1	1	達成年度	R2年度	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)						一年間の総括として開催しているため。			
	本指標の設定理由	人権教育・啓発のため本大会の開催を目標とすることは、人権問題の解決に向けた取組として相応しいため。						最終目標値の設定の考え方			
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類							最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
指標の種類							最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	松山市人権教育研究大会の出席者数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	目標値	1,000	
			実績値	800	800	850			達成年度	H32年度	
			% 達成度	80	80	85					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)						会場の収容人数の100%の参加を目標とする。			
	本指標の設定理由	人権意識の高まりを測る指標として相応しいため。						最終目標値の設定の考え方			
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類							最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
指標の種類							最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	人権教育推進協議会会員による各専門委員会で学習を深め、問題提起者による実践事例を用いて開催することができた。									
	成果指標	関係機関等に参加を呼びかけ、多くの方に参加いただけたが目標の参加者には達しておらず、今後も研究協議の内容を向上させ参加者の増加に努める。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	ふれあいセンター担当	連絡先	948-6386		
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	副主幹	重谷 典男	担当者名	主事	猪谷 由紀子
H30年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	ふれあいセンター担当	連絡先	948-6386		
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	門田 恒夫	リーダー名	副主幹	重谷 典男	担当者名	主事	玉川 玲帆

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	43113	教育集会所等施設管理事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-				
施策	人権と平和意識の醸成		市長公約	主な取り組み	-				
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成								
取り組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立								
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策	-			-				
	施策	-			-				

総合計画の実施計画掲載有無(H30) 2:無し 重点的取組事業該当有無(H30) 2:無し (重点該当の場合) 開始年度 平成 終了(予定)年度 平成

根拠法令,条例,個別計画等 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

事業の目的(どのような状態にするか)	昭和47年から建設が始まった教育集会所は、一番新しいものでも平成8年建設であり、各集会所とも破損や老朽化がみられることから、安全・安心な地域コミュニティーの場を提供するために、適切な施設の維持管理を行う。								
背景(どのような経緯で開始したか)	1969(昭和44)年の「同和対策事業特別措置法」の施行を機に、全国的に文部省委嘱集会所指導事業が実施されるようになり、本市でも昭和47年から同和教育のための集会所の建設を進めた。								
対象(誰を,何を)	教育集会所(30カ所)								
事業内容(どのような活動・手段か)	教育集会所の営繕工事や必要な備品の購入を行っている。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し		有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し		(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し		(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		営繕・備品購入費の25%は地元負担			
始期・終期(年度)	昭和	47		～		終期設定できない場合の理由		集会所を多くの方に利用していただくためにも、今後も継続した維持管理が必要であるため。	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費			社会教育費		目	人権教育費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				4,350	3,785	3,316		3,316			13,701	
決算額(B)(単位:千円)				4,082	3,472	3,118		3,118				
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0	0		0			245	
	県支出金			0	0	0		0			0	
	市債			0	0	0		0			0	
	その他			719	486	523		523			20	
一般財源			3,363	2,986	2,595		2,595			13,436		
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算								施設修繕工事費:2,012千円 管理責任者謝礼金:600千円 集会所消防設備点検業務委託料:274千円			工事請負費:12,441千円 (施設修繕等:2,000千円、コンクリートブロック撤去・改修:10,441千円) 管理責任者謝礼金:600千円 集会所消防設備点検業務委託料:290千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	268	313	198		198				
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.4	0.4	0.3		0.3			0.3	
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0		0.0			0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	施設の管理(修繕)・必要な備品の購入		H30年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項		特になし		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		適切な維持・管理ができた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施		事業の独自性		特になし		
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し		「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	2		1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	2		1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		地域コミュニティの場として多くの市民に御利用いただいているため。		
H31年度の目標	計画的な施設の維持管理を実施し、集会所の利用に支障がないように努める。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)		施設管理人から要望のあった修繕について計画的に実施する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380		
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	副主幹	西村 敏幸	担当者名	主事	玉川 玲帆
H30年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380		
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	門田 恒夫	リーダー名	副主幹	西村 敏幸	担当者名	主事	大野 七菜

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	51122	住宅整備資金貸付金償還事務事業	事業登録	既存	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-				
施策	居住環境の整備			主な取り組み	-				
主な取り組み	住宅の適切な供給と管理		市長公約						
取り組みの柱	優良な賃貸住宅などの供給促進や空家への対策								
総合戦略	基本目標			取組み					(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	地域改善対策特定事業に係る財政上の特別措置に関する法律								
事業の目的(どのような状態にするか)	住宅整備資金貸付金の適切な収納管理を行う。								
背景(どのような経緯で開始したか)	「同和対策事業特別措置法」、「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づき、住宅の新築等に必要資金の貸付を実施していたが、法律の失効に伴い、平成9年4月1日に松山市住宅新築資金等貸付要綱を廃止した。現在は、貸付金の償還事務のみを実施している。								
対象(誰を,何を)	住宅整備資金貸付金の貸付を受けている者								
事業内容(どのような活動・手段か)	昭和48年～平成8年度までは、住宅の新築等に必要資金の貸付、昭和50年度からは貸付金の償還事務を実施。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	49	～	終期設定できない場合の理由		貸与したすべての資金が返還されるまで、事務が継続するため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費			社会福祉費		目	人権啓発費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度		H31年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				66	72				72		68	
決算額(B)(単位:千円)				50	198				60			
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0				0		0	
	県支出金			750	726				693		684	
	市債			0	0				0		0	
	その他			0	0				0		0	
	一般財源			-700	-528				-633		-616	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						貸付者連絡用郵便料39千円				貸付者連絡用郵便料46千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		16	-126				12			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.6	0.4				0.9	0.9		
	正規職員以外			0.7	0.7				0.0	0.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	住宅整備資金貸付金の訪問等による徴収、貸付者・相続人等所在調査・催告		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	貸付者の死亡、高齢や病気等の理由により貸付金の滞納が発生している。		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	概ね、当初の見込み分が償還できたため。		
中核市の実施状況	2:半数未満で実施	事業の独自性	特になし			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由 継続的に住宅整備資金貸付金を回収しているため。				
H31年度の目標	前年度に納付のなかった46名に対し催告書を送付するなど納付指導を行い、滞納額の減額に努める。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	前年度より継続して、滞納者調査等を実施し、滞納整理に努める。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組み改善策	貸付者が死亡している場合は、相続人に納付依頼を行い、貸付者が高齢で納付が困難な場合は、貸付者と協議の上、親族関係者に納付相談を行う。